

管理協26-196
平成26年11月12日

各位

一般社団法人 マンション管理業協会 事務局

「住生活総合サービスの需要の明確化に関する研究」研究報告会のご案内

平素より当協会に格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、平成23年度から3ヶ年の計画で進めていた住生活総合サービス確立に向けた学識経験者との共同研究について、最終年度となる平成25年度の研究報告書について取りまとめました。

今般、この研究成果について、下記日程で報告会を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

記

1. 共同研究概要

○研究内容

平成23年度は、「住生活総合サービスの理論的明確化」と題し、住生活総合サービスの展開の方向について研究し、主体的な管理組合を醸成するには、コミュニティ活動の有用性を踏まえ管理組合の合意形成の円滑化を図る業務提供が必要になることが明らかになった。平成24年度では、「マンション管理における顧客需要の明確化」として、「課題解決型コミュニティ」を検証し、課題解決に対しての3つのアプローチ及び専門知・資源の活用分析を行い、レイズデータ解析により問題解決と中古取引価格との関係を分析した。最終年である平成25年度では、「マンション管理業における業務提供価値の明確化」とし、3年間のまとめと、管理会社は、管理組合のパートナーとしてマンション・ガバナンスの視点からの支援とは何かについて考察した。

○研究グループ：

代表	花里 俊廣	筑波大学教授	委員	大谷 由紀子	摂南大学准教授
委員	佐々木 誠	日本工業大学准教授	委員	貞包 英之	山形大学准教授
委員	平井 太郎	弘前大学准教授			

2. 開催日時 平成26年12月14日（日）14：00～16：00

3. 定員 60名（先着順）

4. 申込方法 添付の参加申込書に会社名、氏名、連絡先をご記入の上、当協会宛にメール又はFAXにてお申込みください。尚、定員に達し次第、受付を終了し、場合によっては各社1名のご参加とさせていただきますのでご了承ください。

5. 添付資料 参加申込書
案内書

6. その他 平成25年度研究報告書は、12月初旬発刊予定

<問い合わせ先> 一般社団法人 マンション管理業協会 業務部 担当：山岸 近藤

TEL：03-3500-2721

FAX：03-3500-2722

アドレス gyoumu@kanrikyo.or.jp

以上